諮問事項に対する意見について

- 1 依頼内容 前回の会議で、各委員へ諮問事項に対する意見の提出を依頼した。
- 2 結 果 38名の委員のうち、16名の委員から提出があった。

下館中	户学校区
No	意 見
1	 下館中学校区は、義務教育学校として進めることは難しいと思われる。 ・小学校の統合はできるかも知れません。ただ、下館北中学校区の小学校と下館中学校区の小学校は分けた方がよいかも知れません。 ・長期的には、このまま維持できるように子どもが増える環境(若い人が住みやすいように)、街づくりをお願いしたい。 ※県南地区は人口増となって学校を増設しています。 ・統合に当たっては、地域の理解が必要になります。ヒヤリングやパブリックコメントを求めながら、反発がないように進めてほしいと思います。子どもたちの教育環境のために統合することがベストであるという根拠をしっかりと整え、統合の目的が明確になれば、地域からも協力が得られると考えています。 ・統合を前提として計画を進めるのではなく、学区の再編などを行うことで、生徒数を維持していくことができるとよいのではないかと思います。
2	現在、各中学校、明野五葉学園は新設・開設され、児童生徒の過ごしやすい学習環境が整備されています。 しかし、下館小、大田小など、市の中核となる児童数の多い学校の老朽化、未改修が心配されます。 小規模校の合併等も課題ですが、税金等を下館小、川島小、養蚕小、大田小、新治小などの適正規模校の整備の向上に、充てていただきたいと思います。 この後、もし、関城義務教育学校や協和小学校の合併に向かうと、旧下館市の小学校の整備が取り残されてしまうという不安があります。 各市民に利益を得られるような取組をお願いいたします。
3	河間小学校の児童数の減少率は、市内の小学校の中で一番高くなっており、令和10年度の全児童数は59名、その内1年生が5名、2年生が4名との見込みが出されています。その1・2年生も、保護者がその少なさを知れば、区域外申請によって他校への入学を考えることも予想されます。少人数指導の良さもありますが、あまりにも少なくなってしまい、いろいろな面で支障をきたすことになりかねないと思われます。この状況から考えますと、早急に義務教育学校または小学校の統廃合等を検討していかなければならないと思います。しかし、単純に中学校区で考えることは難しい状況です。下館中学校区で義務教育学校をとなると、敷地の問題、児童生徒数が大きくなってしまうことの問題があげられます。また、小学校の統廃合を考えても、河間小と中小学校レベルの統合では1学級20名程度の小規模校に変わりがありません。下館小学校への統合となると、今度は児童数が多くなり過ぎてしまいます。このように考えていきますと、現在の小学校区や中学校区の枠組みでは解決を導き出すことができません。10年後、20年後を見据え、児童生徒数の状況はもちろんですが、大きな枠組みの中で地域の枠組みを考えていかなければならないと思います。その意味でも、この状況を早いうちに広く筑西市民、地域住民に周知し、状況を理解していただいた上で意見を聞きながら、事を進めていく必要があることを考えますと、今後の様子を見てということでは、対応が遅くなってしまうように感じます。

下館西中学校区				
No	意見			
4	児童生徒数の減少や施設の老朽化等、児童生徒の教育環境の変化は今後も加速度的に進行するものと思われます。他の中学校区においても、教育的ニーズや課題に応じて、新しい学校の姿を話し合う必要があると思います。 明野五葉学園をモデルとしつつも、学区の特徴や保護者・地域のニーズに応じて、今後の学校の在り方も様々ではないかと考えます。たとえば、学校の合併や、義務教育学校の設置、また、新たな場所への新たな学校の設置など。 予算の確保や用地の確保、通学距離が長くなることへの対応や地域の在り方等への影響等を考慮したり、将来の筑西市の在り方等も視野に入れたりしながら、まずは、将来の学校の在り方について様々に意見交換を重ねることが大切だと思います。			
下館南	可中学校区			
No	意			
5	 今後の入学児童数の推移予想及び学校施設の耐用年数から逆算し、中学校区にこだわらない小中一貫義務教育学校の設置や小学校の統廃合について、保護者や地域の意見を踏まえた計画や実現への見通しをデータを示しながら教育委員会として説明・提示していくこと。 義務教育学校の開校までには、5年以上かかることから、現時点の各学区の出生数から児童数の推移を予測し、今後の検討委員会や地域への説明の検討資料とすること。あわせて、各小学校の指定区域外への変更数の実情(大字や卒業保育園等)から、現在の保護者の意向・動向が推察できる資料もあると有難い。 義務教育学校設置や統廃合の必要性と実現の可能性の高さを踏まえて、全体スケジュールを試案として作成し、広く意見を募るとともに、理解を得られるように説明していくこと。 統合という視点だけでなく、保護者等の意向を踏まえ、分散という発想もありうること。(例:嘉田生崎小→大田小の下館小) 小規模校及び適正規模の学校それぞれにメリット及びデメリットがあることを保護者や地域の大多数が頭では理解していると思われるので、地域文化の拠り所として学校が果たす役割の重要性とその将来的な展望についても示すことができれば心情的にも理解していただけるのではないか。 上記5の理解が得られれば、明治以来の旧町村にとらわれない学区の再編も可能なのかもしれない。 			
6	義務教育学校にするにしても、統廃合するにしても賛否はある。長期的見通しをもった計画を立て、地域住民やこれから小学校に就学する児童の保護者への説明などを数年かけて行い、合意形成する必要がある。 地元は自分事、他地区は他人事にならないように、見通しの根拠(数値や環境、実態など)を示し、現時点で最善策と思われる方向に信念をもって進むことが誠実な対応だと考える。 最優先に考えるのは嘉田生崎小学校だと思う。			

関城中	関城中学校区				
No	意見				
7	・明野五葉学園整備後、次は①協和地区の適正配置、②旧下館地区の小規模小学校の適正配置について推進する必要があると思います。 ・①については、明野五葉学園のように、協和地区で1つの義務教育学校、あるいは1つの小学校の設置を考えるべきかと思います。 ・②については、学校の統合が簡単に進むとは思えないところもあり、例えば、嘉田生崎小であれば、嘉田生崎小は閉じ、養蚕小あるいは大田小のどちらかを選択して入学するといった方法もあるかもしれないと考えました。 ・学校の統廃合はあっても、旧小学校区のコミュニティは、存続できるようにしたほうがよいと考えます。ということは、公民館等は維持出来たらよいのではないかとも考えます。 ・①②の次には、関城地区の適正配置も推進する必要があると思います。反面、西小、東小について、1クラスの学年が生じたとしても、複式も視野に入れなければならない状況でないのであれば、現在の2小1中体制を維持し、小、中それぞれの良さを発揮していったらよいのではないかとも考えます。 ・適正配置に関する市の構想は、早めに市民に伝えておくほうが良いと思われます。 小学校区ごとに説明会を実施し、将来の見込み、展望を示しておくことは大切かと思います。				
8	・アンケート調査の結果を踏まえると、下館南中学校区と関城中学校区では「義務教育学校の設置」、他の中学校区では「小学校の統合」という方向で児童数が減少した場合の対応を検討していくのが妥当と考えます。ただ、どの学区においても、「すぐに検討が必要」と考えている保護者が1割にも満たないことから、保護者の理解を得ながら対応を進めて行くには、今後、相当な努力が必要であると感じました。・関城中学校区では、他の地域に比べ、「義務教育学校の設置」を進めやすいように思いますが、古里小、小栗小を抱える協和中学校区や、嘉田生崎小、河間小等の小規模校の問題より優先して実施してもよいものなのかどうか、若干の違和感があります。本来の目的は「学校の適正規模化」であると思うので、小規模校の教育をどうするか、「子どもの学び」を第一に考えた「学校の在り方」を検討していくことが望ましいのではないかと思います。				
9	小中一貫教育にしても小学校の統廃合にしても、将来の児童数の減少を考えれば避けては通れないものと思います。しかしながら、アンケート調査結果を見ても、少数学級を望む、あるいは複式学級を望むなど個々の意見は様々であり、かつ正解がないため事務的に進めるのも難しいと感じました。 しかしながら一方で、先行して開校する明野五葉学園を一つのモデルとして、メリット・デメリットを分析し、在学児童や未就学児童とその保護者に出来るだけ情報を共有しなければ、他人事のように時間だけが過ぎてしまい機動性が欠けてしまうと危惧します。 ゆえに、行政あるいは委員会の一方的な主導にならないように、各学校や地域の広報を通じ、筑西市の抱える問題として、自分達が解決していく問題としての意識を浸透させるため、広範に情報を発信させるべきと思います。				
10	・加速する児童生徒数の減少、老朽化する校舎、早急に適正配置、小中一貫に取り組むべき。 ・学校の在り方に関するアンケート調査を重視。合併(適正配置)、義務教育学校等に分ける。 ・結果、義務教育学校の設置は関城中学校区がベストである。 ・通学距離が遠くなるとの一部に懸念はあるが、コミュニティバス・スクールバスとの併用で解決。 ・明野中学校区(現在進行中の筑波山口)でのコミュニティバスの利用、関城中学校区(県道54号線、間々田街道)新設し対応する。孫と一緒にコミ・スク。				

明野口	明野中学校区			
No				
11	スクールバスの運行について、以下のとおり要望します。 1 「働き方改革」による制限が厳しいので職員の負担にならないようにしてほしい。 2 安全に対し、十分配慮してほしい。 (動線の確保、保護者の送迎者とのバッティング等) よろしくお願いいたします。			
12	交通安全をはじめ安全面の環境整備が大切だと考えます。 明野五葉学園は、北側の道路のみならず南側も整備を行うなど、登下校の動線整備が 必須だと思います。 また、バスの活用では、バスの配車手配や同乗等に関して教職員の負担にならないよう 配慮が必要だと考えます。			
13	児童数の少ない地区については、学校の統廃合及び義務教育学校の整備は必要と考えます。しかしながら、先日の委員会での事務局からの説明のとおり、施設整備に係る予算の平準化も考慮しなければなりません。 ついては、学校の統廃合等においては、事業完了までに時間を要することから、児童数減少が著しい地区を優先に、計画策定が急務であると考えます。			
14	1 小学校の子どもの減少が非常に厳しいところは、小学校同士の統合が良いのではないか。2 学校が遠くなる児童は、スクールバスや通学支援が必要になるのではないか、という懸念がある。			
協和口	学校区			
No	意 見			
15	児童生徒の発達段階において、少ない人数だからできる細やかな指導があると考える。反面で、人との交流を大事にする活動にはある程度の規模が必要である。 適正な規模、学級児童数というものは全国一律ではなく、地域性や学校のねらいにより設定していくことは大切と考える。 筑西市の地域、学校、組織等すべてを結集して、施設や予算とともに多様性のある教育の場を確保し、実現できるよう考えていかなければいけない。 少しでも早い準備、推進が重要である。委員として、意見交換、情報整理を促進していきます。			
16	・小学校の統合もしくは義務教育学校の整備のタイミングは現小中学校の建築周期による建て替えのタイミングでいいと思う ・協和地区の小学校の建築周期が近いのと協和地区は南北に長いこともあり、例えば関城の様に2校(北小・南小)の様に統合するのが適切かと思います。 ・下館地区の小学校で伊讃小・中小・河間小・嘉田生崎小などの比較的児童数の少ない小学校では学区外申請の程度を勘案して周辺の小学校との分散統合等を最優先で行うのは必須だと思う。 (令和5年度の嘉田生崎小の入学児童が1名という状況が再発しかねない為、入学する児童や保護者の不安を考えると早急に対策が必要に感じた。) ・小学校や中学校の数を減らし私立の小中学校を誘致し、例えば土地を市で提供し建物と運営は学校法人に運営してもらうなどをして、税金による支出を減らし学校の統廃合も一緒にできれ時間短縮と出費が抑えられると思う。			